

令和 7 年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第 1 号）

熊本県菊池郡菊陽町

令和 7 年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）
第 1 条 令和 7 年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）
第 2 条 令和 7 年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
<u>収 入</u>				
第 1 款	事業収益	1,832,453 千円	3,963 千円	1,836,416 千円
第 1 項	営業収益	1,387,244 千円	1,100 千円	1,388,344 千円
第 2 項	営業外収益	438,246 千円	2,863 千円	441,109 千円
第 3 項	特別利益	6,963 千円	千円	6,963 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	事業費用	1,639,378 千円	3,563 千円	1,642,941 千円
第 1 項	営業費用	1,492,884 千円	2,255 千円	1,495,139 千円
第 2 項	営業外費用	129,484 千円	1,308 千円	130,792 千円
第 3 項	特別損失	10 千円	千円	10 千円
第 4 項	予備費	17,000 千円	千円	17,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2 3 1, 5 7 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 7, 3 8 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 8 6, 4 6 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1 1 7, 7 2 6 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2 3 4, 1 0 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 7, 3 8 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 0 0, 4 5 1 千円及び当年度分損益勘定留保資金 6, 2 7 6 千円で補填するものとする。」に改め、予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	7 0 2, 1 4 9 千円	千円	7 0 2, 1 4 9 千円
第 1 項	企業債	4 9 3, 2 0 0 千円	千円	4 9 3, 2 0 0 千円
第 2 項	出資金	8 4, 3 1 5 千円	千円	8 4, 3 1 5 千円
第 3 項	負担金	5 1, 0 9 5 千円	千円	5 1, 0 9 5 千円
第 4 項	補助金	7 0, 2 9 0 千円	千円	7 0, 2 9 0 千円
第 7 項	その他資本的収入	3, 2 4 9 千円	千円	3, 2 4 9 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	9 3 3, 7 2 1 千円	2, 5 3 6 千円	9 3 6, 2 5 7 千円
第 1 項	建設改良費	4 4 6, 0 9 4 千円	2, 5 3 6 千円	4 4 8, 6 3 0 千円
第 2 項	企業債償還金	4 8 2, 2 0 9 千円	千円	4 8 2, 2 0 9 千円
第 3 項	投資	2 1 8 千円	千円	2 1 8 千円
第 4 項	予備費	5, 2 0 0 千円	千円	5, 2 0 0 千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 4 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	5 0, 1 6 8 千円	2, 8 7 6 千円	5 3, 0 4 4 千円

類 書 属 付

令和 7 年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1, 832, 453	3, 963	1, 836, 416	
	1. 営業収益		1, 387, 244	1, 100	1, 388, 344	
		1. 下水道使用料	1, 239, 834	△ 28, 900	1, 210, 934	下水道基本料金減免事業
		2. 他会計負担金	138, 093	30, 000	168, 093	下水道基本料金減免事業（一般会計繰入金）
		4. その他営業収益	9, 317		9, 317	
	2. 営業外収益		438, 246	2, 863	441, 109	
		1. 受取利息及び配当金	216		216	
		2. 他会計補助金	35, 929		35, 929	
		4. 長期前受金戻入	400, 854	2, 863	403, 717	
		6. 雑 収 益	1, 247		1, 247	
	3. 特別利益		6, 963		6, 963	
		4. その他特別利益	6, 963		6, 963	
収 入 合 計			1, 832, 453	3, 963	1, 836, 416	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1, 639, 378	3, 563	1, 642, 941	
	1. 営業費用		1, 492, 884	2, 255	1, 495, 139	
		1. 管渠費	588, 898	106	589, 004	職員給与費
		2. ポンプ場費	19, 568	234	19, 802	職員給与費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	20, 301		20, 301	
		4. 処理場費	12, 575		12, 575	
		5. 総係費	92, 590	1, 100	93, 690	下水道基本料金減免事業 (企業団システム改修費)
		6. 減価償却費	758, 952	815	759, 767	
	2. 営業外費用		129, 484	1, 308	130, 792	
		1. 支払利息	100, 790	1, 308	102, 098	
		3. 消費税及び地方消費税	28, 194		28, 194	
		4. 雑支出	500		500	
	3. 特別損失		10		10	
		4. 過年度損益修正損	10		10	
	4. 予備費		17, 000		17, 000	
		1. 予 備 費	17, 000		17, 000	
支 出 合 計			1, 639, 378	3, 563	1, 642, 941	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			702, 149		702, 149	
	1. 企業債		493, 200		493, 200	
		1. 企業債	493, 200		493, 200	
	2. 出資金		84, 315		84, 315	
		1. 出資金	84, 315		84, 315	
	3. 負担金		51, 095		51, 095	
		1. 受益者負担金	51, 095		51, 095	
	4. 補助金		70, 290		70, 290	
		1. 国庫補助金	63, 000		63, 000	
		3. 他会計補助金	7, 290		7, 290	
	7. その他資本的 収入		3, 249		3, 249	
		1. その他資本的収入	3, 249		3, 249	
収 入 合 計			702, 149		702, 149	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			933, 721	2, 536	936, 257	
	1. 建設改良費		446, 094	2, 536	448, 630	
		1. 施設費	446, 094	2, 536	448, 630	職員給与費
	2. 企業債償還金		482, 209		482, 209	
		1. 企業債償還金	482, 209		482, 209	
	3. 投資		218		218	
		1. 投資	218		218	
	4. 予備費		5, 200		5, 200	
		1. 予備費	5, 200		5, 200	
支 出 合 計			933, 721	2, 536	936, 257	

令和7年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	185,396,474
	固定資産減価償却費	759,765,102
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	74,459
	長期前受金戻入	△ 403,717,000
	受取利息及び受取配当金	△ 217,000
	支払利息	102,097,447
	未収金の増減額（△は増加）	18,715,065
	未払金増減額（△は減少）	△ 9,387,278
	その他	△ 21,206,775
	小計	631,520,494
	利息及び配当金の受取額	217,000
	利息の支払額	△ 102,097,447
	業務活動によるキャッシュ・フロー	529,640,047
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 604,847,977
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 139,766,283
	交付金による収入	130,165,455
	受益者負担金・分担金による収入	51,530,464
	他会計補助金による収入	7,276,364
	他団体負担金による収入	1,076,273
	その他資本的収入	3,087,072
	基金積立	△ 218,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,696,632
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	493,200,000
	企業債の償還による支出	△ 482,207,924
	他会計出資金の受入	84,315,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	95,307,076
4	資金増減額	73,250,491
5	資金期首残高	937,142,795
6	資金期末残高	1,010,393,286

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
補正前	損益勘定 支弁職員		4		14,435		8,595	23,030	4,571	27,601
	資本勘定 支弁職員		3		11,241		7,571	18,812	3,755	22,567
	合 計		7		25,676		16,166	41,842	8,326	50,168
補正後	損益勘定 支弁職員		4		14,435		8,935	23,370	4,571	27,941
	資本勘定 支弁職員		3		12,662		8,686	21,348	3,755	25,103
	合 計		7		27,097		17,621	44,718	8,326	53,044
比 較	損益勘定 支弁職員		0		0		340	340	0	340
	資本勘定 支弁職員		0		1,421		1,115	2,536	0	2,536
	合 計		0		1,421		1,455	2,876	0	2,876

(単位：千円)

職員 手当等 の内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	5,903	4,973	2,126	1,134	258	942	470	360			
	補正後	6,176	5,162	2,126	1,350	283	1,194	470	860			
	比較	273	189	0	216	25	252	0	500			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	1,421	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	1,421	人事異動による増
職員手当等	1,455	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	1,455	期末手当 273 勤勉手当 189 扶養手当 216 通勤手当 25 住居手当 252 児童手当 500

令和 7 年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,692,458,759		
ロ	建物	146,047,891			
	減価償却累計額	93,800,216	52,247,675		
ハ	構築物	29,517,944,610			
	減価償却累計額	8,246,702,796	21,271,241,814		
ニ	機械及び装置	990,835,673			
	減価償却累計額	629,018,480	361,817,193		
ホ	車両運搬具	2,455,961			
	減価償却累計額	2,333,825	122,136		
ヘ	工具器具及び備品	9,393,763			
	減価償却累計額	3,690,761	5,703,002		
ト	建設仮勘定		130,260,005		
	有形固定資産合計			23,513,850,584	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		742,174,172		
	無形固定資産合計			742,174,172	
(3)	投資その他資産				
イ	基金		173,168,017		
	投資合計			173,168,017	
	固定資産合計				24,429,192,773
2	流動資産				
(1)	現金預金				
イ	預金		1,010,393,286	1,010,393,286	
(2)	未収金				
イ	営業未収金		74,050,495		
ロ	営業外未収金		4,700		
ハ	その他未収金		1,533,160		
ニ	過年度未収金		1,282,804		
ホ	貸倒引当金		△ 851,792	76,019,367	
(3)	貯蔵品		178,260	178,260	
(4)	その他流動資産		283,622	283,622	
	流動資産合計				1,086,874,535
	資産合計				<u>25,516,067,308</u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>7,432,722,170</u>	<u>7,432,722,170</u>	
固定負債合計			7,432,722,170
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>475,554,515</u>	475,554,515	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	49,396,600		
ロ 営業外未払金	5,555,400		
ハ その他未払金	<u>0</u>	54,952,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,693,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>810,000</u>	4,503,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>15,163,150</u>	<u>15,163,150</u>	
流動負債合計			550,172,665
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,341,839,324	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,187,452,288</u>	
繰延収益合計			12,154,387,036
負債合計			<u><u>20,137,281,871</u></u>
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,715,580,973		
ロ 繰入資本金	1,321,533,492		
ハ 組入資本金	<u>673,724,987</u>	<u>3,710,839,452</u>	
資本金合計			3,710,839,452
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	836,648,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>19,570,444</u>		
資本剰余金合計		856,219,436	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	522,425,924		
ロ 建設改良積立金	103,649,343		
ハ 当年度未処分利益剰余金	185,651,282		
・前年度繰越利益剰余金	(254,808)		
・当年度純利益	<u>(185,396,474)</u>		
利益剰余金合計		<u>811,726,549</u>	
剰余金合計			<u>1,667,945,985</u>
資本合計			<u>5,378,785,437</u>
負債資本合計			<u><u>25,516,067,308</u></u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法

- ・ 耐用年数

建物	8 ～ 37 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 35 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	4 ～ 8 年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法

- ・ 耐用年数

施設利用権	35 年
-------	------

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度	1, 836, 858 千円
令和7年度	1, 752, 754 千円

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和7年度予定（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,268,927,545	8,496,363	1,277,423,908
営業費用	1,395,894,894	35,899,720	1,431,794,614
営業損益	△ 126,967,349	△ 27,403,357	△ 154,370,706
経常損益	177,715,135	1,360,598	179,075,733
セグメント資産	24,840,412,835	675,654,473	25,516,067,308
セグメント負債	19,682,552,533	454,729,338	20,137,281,871
他会計繰入金	185,888,000	18,134,000	204,022,000
減価償却費	739,161,000	20,606,000	759,767,000
特別利益	6,330,000	0	6,330,000
特別損失	9,259	0	9,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740,523,352	4,090,908	744,614,260

ロ. 令和7年度予定（令和8年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	184,035,876	1,615,406	185,651,282
繰越利益剰余金	0	254,808	254,808
当年度純利益	184,035,876	1,360,598	185,396,474